



2025年5月12日

各位

会社名 住友金属鉱山株式会社
代表者名 代表取締役社長 松本 伸弘
(コード番号 5713 東証プライム)
問合せ先 広報IR部IRグループ長 井上 敦行
(TEL. 03-3436-7705)

中期経営計画2027の策定に関するお知らせ

当社はこのたび、2025年度から2027年度を対象期間とする「中期経営計画2027」（中計27）を策定いたしました。中計27においては、足元の課題克服と並行し、長期的な目線で企業価値の向上に取り組み、長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」の実現を目指してまいります。

1. 中計27の主な取り組み

1) 事業環境変化への対処

ケブラダ・ブランカ銅鉱山とコテ金鉱山の戦力化、電池材料事業の立て直し、製錬事業の競争力強化、事業ポートフォリオ管理（ROCE経営の推進）

2) 次の成長への準備

ニッケル・銅・金の開発プロジェクト、リチウムイオン二次電池リサイクル事業、貼り合わせシリコンカーバイド基板、近赤外線吸収材料の推進・拡大

3) 持続的成長を支える資産・技術・人材の活用

優良な鉱山資産、卓越した技術、DX基盤、成長戦略を支える人材の活用による「ものづくり力（稼ぐ力）」の強化

4) 経営基盤の維持・強化

サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラル社会への貢献をはじめとするサステナビリティ活動、資本コストや株価を意識した経営の推進、コーポレートガバナンス体制の検討など

2. 中計27における主な定量指標と株主還元施策

1) 主な定量指標

税引前利益（2027年度） : 1,400億円（2024年度実績比 1,086億円増）
設備投資・投融資額（3カ年累計） : 4,370億円

2) 株主還元施策

剰余金の配当 : 従来方針のうち、下限指標DOEを2.5%に引き上げ（注）
自己株式の取得 : 機動的な自己株式取得を検討

詳細は、当社ウェブサイト掲載のプレゼンテーション資料をご参照ください。

<https://www.smm.co.jp/ir/management/plan/>

（注）

2025年5月9日付け「配当に関する方針の変更について」にて開示のとおり、2025年度より配当方針を「剰余金の配当は、原則連結配当性向35%以上とし、下限指標はDOE1.5%とする」から「剰余金の配当は、原則連結配当性向35%以上とし、下限指標はDOE2.5%とする」に変更。

あわせて、DOE（連結株主資本配当率）の計算式を「年間配当総額÷当該年度末の親会社の所有者に帰属する連結純資産」から「年間配当総額÷（前年度末の親会社の所有者に帰属する連結純資産－前年度末のその他の資本の構成要素）」に変更。

以上